

平成26年度市町村地方公営企業会計決算(速報値)のポイント

平成27年9月30日 鹿児島県市町村課

1 事業数

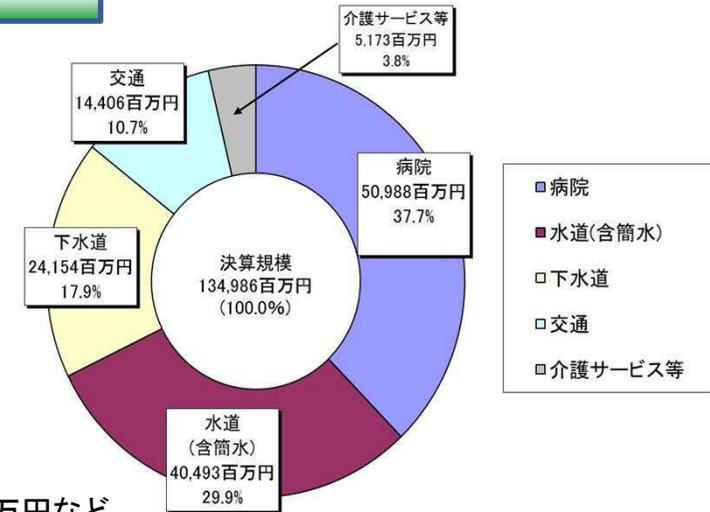
177事業, 前年度に比べ2事業(1.1%)減少

- 法適用 : 47事業
- 法非適用: 130事業

2 決算規模

1,349億86百万円, 前年度に比べ248億11百万円(22.5%)増加

- 病院事業: 509億88百万円, 水道事業: 404億93百万円, 下水道事業: 241億54百万円など



3 総収支

地方公営企業会計基準の見直しに伴う特別損失の増加等によって, 40億74百万円の赤字(全177事業中165事業の93.2%が黒字)
※上記特別要因を除くと, 約40億の黒字となる

4 企業債現在高

2,761億85百万円, 前年度に比べ55億80百万円(2.1%)増加

- 病院事業: 95億48百万円増加
- 交通事業: 23億47百万円増加

5 建設投資額

430億96百万円, 前年度に比べ170億02百万円(65.2%)増加

- 病院事業: 123億78百万円増加
- 交通事業: 24億77百万円増加

平成 26 年度市町村地方公営企業会計決算の概要

平成 27 年 10 月 1 日

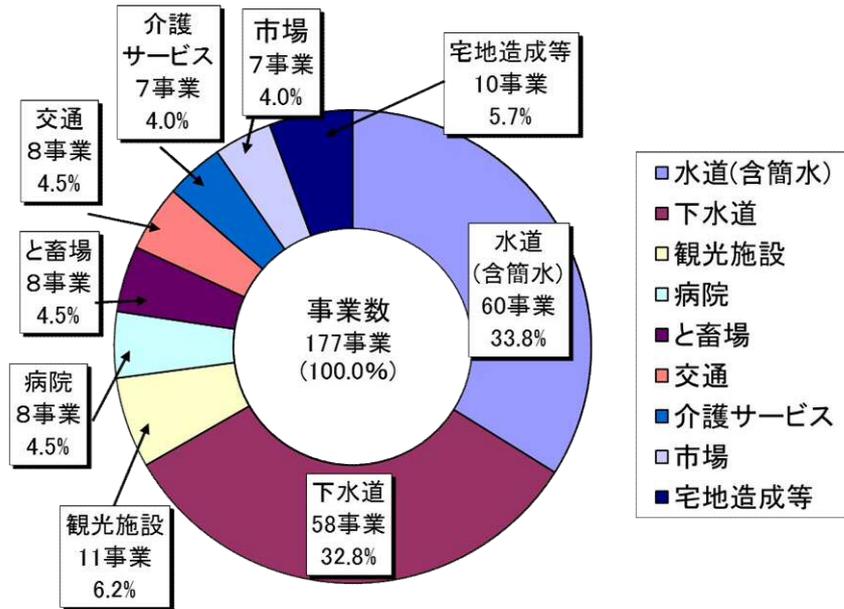
鹿児島県総務部市町村課

平成 26 年度市町村地方公営企業会計決算の概要

1 事業数

事業数は平成 26 年度末現在 177 事業で、前年度に比べ 2 事業、1.1%減少している。
 過去5年間の推移をみると、平成 22 年度の事業数と比較して 6 事業、3.3%減少している。
 事業数を事業別にみると、水道事業と下水道事業が多く、この2つの事業で全体の6割以上を占めている。

地方公営企業の事業数の状況



地方公営企業の事業数の推移

(単位:事業数)

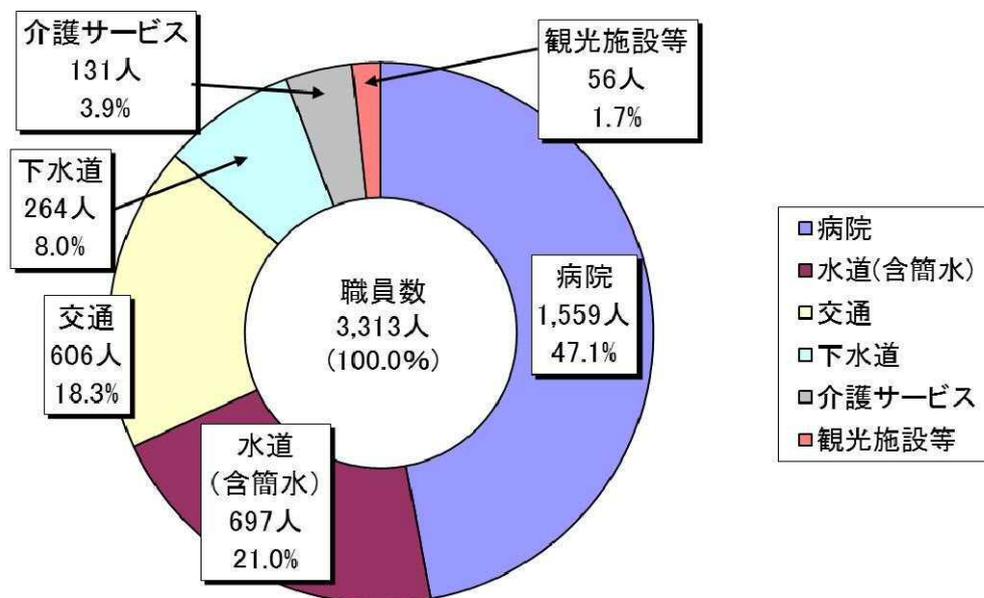
事業	年度					対前年度比較 (B)-(A)	備考 (増減理由)
	H22	H23	H24	H25 (A)	H26 (B)		
水道(含簡水)	58	59	59	59	60	1	事業開始による増
工業用水道	3	3	3	3	2	▲1	事業廃止による減
交通	9	9	8	8	8	0	
病院	8	8	8	8	8	0	
下水道	58	58	58	58	58	0	
電気事業	0	0	0	0	1	1	事業開始による増
港湾整備	2	2	2	2	2	0	
市場	10	10	9	8	7	▲1	事業廃止による減
と畜場	10	10	9	8	8	0	
観光施設	11	11	11	11	11	0	
宅地造成	4	4	4	5	4	▲1	事業廃止による減
介護サービス	9	8	8	8	7	▲1	事業廃止による減
その他	1	1	1	1	1	0	
合計	183	183	180	179	177	▲2	

(注1)水道(含簡水)事業の増は、曾於市の簡易水道事業開始によるもの。
 (注2)工業用水事業の減は、薩摩川内市の事業廃止によるもの。
 (注3)電気事業の増は、長島町の事業開始によるもの。
 (注4)市場事業の減は、霧島市の事業廃止によるもの。
 (注5)宅地造成事業の減は、奄美市の事業廃止によるもの。
 (注6)介護サービス業数の減は、出水市の事業廃止によるもの。

2 職員数

職員数は平成 26 年度末現在 3,313 人で、前年度に比べ 65 人、2.0%増加している。
過去5年間の推移をみると、平成 22 年度の職員数と比較して 211 人、6.0%減少している。
職員数を事業別にみると、病院事業が最も多く、次いで水道事業、交通事業となっている。

地方公営企業の職員数の状況



地方公営企業の職員数の推移

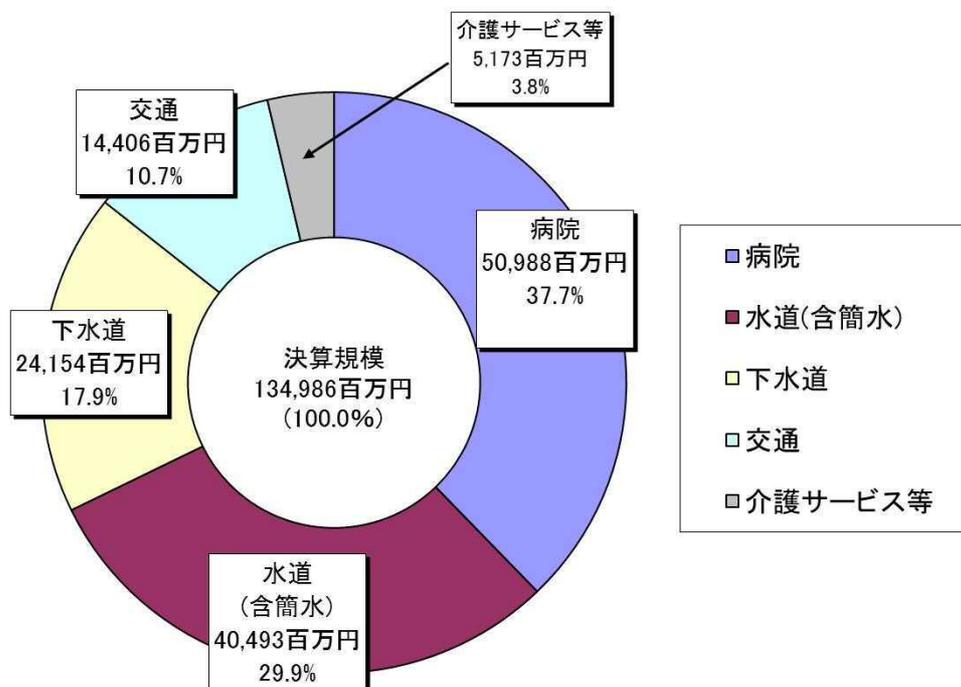
(単位:人)

事業	年 度					対前年度比較 (B)-(A)
	H22	H23	H24	H25 (A)	H26 (B)	
水道(含簡水)	705	686	675	696	697	1
工業用水道	1	1	1	0	0	0
交通	739	732	617	607	606	▲1
病院	1,393	1,374	1,437	1,495	1,559	64
下水道	273	273	268	265	264	▲1
電気事業	—	—	—	—	0	0
港湾整備	0	0	0	0	0	0
市場	27	27	21	21	21	0
と畜場	1	1	0	0	0	0
観光施設	37	30	32	32	32	0
宅地造成	3	3	3	3	0	▲3
介護サービス	343	227	177	127	131	4
その他	2	2	2	2	3	1
合計	3,524	3,356	3,233	3,248	3,313	65

3 決算規模

決算規模は 1,349 億 86 百万円で、前年度に比べ 248 億 11 百万円、22.5%増加している。
 決算規模を事業別にみると、病院事業が最も多く、次いで水道事業、下水道事業となっている。

地方公営企業の決算規模の状況



地方公営企業の決算規模の推移

(単位: 百万円, %)

事業区分	年度					構成比	年度			
	H22	H23	H24	H25	H26		H23	H24	H25	H26
水道(含簡水)	40,882	39,408	38,345	38,047	40,493	30.0	▲ 3.6	▲ 2.7	▲ 0.8	6.4
工業用水道	26	26	28	32	15	0.0	0.0	7.7	14.3	▲ 53.1
交通	10,577	11,276	10,482	11,050	14,406	10.7	6.6	▲ 7.0	5.4	30.4
病院	27,296	35,228	33,055	32,315	50,988	37.8	29.1	▲ 6.2	▲ 2.2	57.8
下水道	28,840	25,124	24,204	23,932	24,154	17.9	▲ 12.9	▲ 3.7	▲ 1.1	0.9
電気	-	-	-	-	64	0.0	-	-	-	皆増
港湾整備	6	7	6	11	6	0.0	16.7	▲ 14.3	83.3	▲ 45.5
市場	619	667	595	644	1,295	1.0	7.8	▲ 10.8	8.2	101.1
と畜場	200	379	89	86	99	0.1	89.5	▲ 76.5	▲ 3.4	15.1
観光施設	2,050	1,011	1,051	1,062	1,441	1.1	▲ 50.7	4.0	1.0	35.7
宅地造成	1,571	468	400	421	306	0.2	▲ 70.2	▲ 14.5	5.3	▲ 27.3
介護サービス	3,130	2,313	1,781	2,341	1,431	1.1	▲ 26.1	▲ 23.0	31.4	▲ 38.9
その他	226	236	238	234	288	0.2	4.4	0.8	▲ 1.7	23.1
合計	115,423	116,143	110,274	110,175	134,986	100.0	0.6	▲ 5.1	▲ 0.1	22.5

(注1) 決算規模の算出は次のとおりとした。
 法適用企業: 総費用(税込み) - 減価償却費 + 資本的支出
 法非適用企業: 総費用 + 資本的支出 + 積立金 + 繰上充用金
 (注2) 四捨五入により計数は一致しないことがある。

4 全体の経営状況

平成 25 年度までの公営企業全体の純損益及び実質収支は黒字となっていたが、地方公営企業会計基準の見直しに伴う特別損失の増加等によって、平成 26 年度は県全体として、40 億 74 百万円の赤字となり、全 177 事業中 12 事業(6.8%)で純損益及び実質収支が赤字となっている。
※上記特別要因を除くと、約 40 億円の黒字となる。

全体の経営状況

(単位:事業数,百万円)

区分	H25			H26			差引		
	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計
黒字事業数	41 (85.4%)	128 (97.7%)	169 (94.4%)	35 (74.5%)	130 (100.0%)	165 (93.2%)	▲ 6	2	▲ 4
黒字額	4,253	645	4,898	4,002	684	4,686	▲ 251	39	▲ 212
赤字事業数	7 (14.6%)	3 (2.3%)	10 (5.6%)	12 (25.5%)	0 (0.0%)	12 (6.8%)	5	▲ 3	2
赤字額	465	72	537	8,742	18	8,760	8,277	▲ 54	8,223
総事業数	48	131	179	47	130	177	▲ 1	▲ 1	▲ 2
収支	3,788	573	4,361	▲ 4,740	666	▲ 4,074	▲ 8,528	93	▲ 8,435

(注1) 黒字額、赤字額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支による。

(注2) ()は、総事業数に対する割合。

全体の経営状況(事業別総収支額)

(単位:百万円)

区分年度 事業	法適用企業			法非適用企業			合計		
	H25 (A)	H26 (B)	差引 (B)-(A)	H25 (C)	H26 (D)	差引 (D)-(C)	H25 (E)	H26 (F)	差引 (F)-(E)
水道(含簡水)	2,886	2,366	▲ 520	204	220	16	3,090	2,586	▲ 504
工業用水道	8	3	▲ 5	-	-	-	8	3	▲ 5
交通	106	▲ 1,602	▲ 1,708	▲ 33	101	134	73	▲ 1,501	▲ 1,574
病院	543	▲ 6,135	▲ 6,678	-	-	-	543	▲ 6,135	▲ 6,678
下水道	226	645	419	177	203	26	403	848	445
電気	-	-	-	-	0	0	-	0	0
港湾整備	-	-	-	6	7	1	6	7	1
市場	-	-	-	35	21	▲ 14	35	21	▲ 14
と畜場	-	-	-	1	3	2	1	3	2
観光施設	-	-	-	124	76	▲ 48	124	76	▲ 48
宅地造成	-	-	-	23	2	▲ 21	23	2	▲ 21
介護サービス	-	-	-	35	33	▲ 2	35	33	▲ 2
その他	18	▲ 17	▲ 35	-	-	-	18	▲ 17	▲ 35
合計	3,788	▲ 4,740	▲ 8,528	573	666	93	4,361	▲ 4,074	▲ 8,435

(注1) 収支額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支による。

(注2) 総収支の赤字は、地方公営企業会計基準の見直しに伴う、特別損失(退職給付引当金等)による影響である。

当該特別要因を除くと、約40億円の黒字となる。

(注3) 四捨五入により計数は一致しないことがある。

5 料金収入

料金収入は 707 億 95 百万円となっており、前年度に比べ 2 億円、0.3%増加している。
 料金収入を事業別にみると、水道事業が最も多く、次いで病院事業、下水道事業となっている。

地方公営企業の料金収入の状況

(単位:百万円)

区 年 分 度 事 業	法適用企業			法非適用企業			合 計		
	H25 (A)	H26 (B)	差引 (B)-(A)	H25 (C)	H26 (D)	差引 (D)-(C)	H25 (E)	H26 (F)	差引 (F)-(E)
水道(含簡水)	25,179	24,618	▲ 561	2,765	2,722	▲ 43	27,944	27,340	▲ 604
交 通	5,508	5,520	12	550	590	40	6,058	6,110	52
病 院	24,502	25,040	538	—	—	—	24,502	25,040	538
下 水 道	6,115	6,004	▲ 111	3,468	3,550	82	9,583	9,554	▲ 29
電 気 事 業	—	—	—	—	0	0	0	0	0
港 湾 整 備	—	—	—	7	7	0	7	7	0
市 場	—	—	—	315	315	0	315	315	0
と 畜 場	—	—	—	29	33	4	29	33	4
観 光 施 設	—	—	—	642	671	29	642	671	29
宅 地 造 成	—	—	—	63	109	46	63	109	46
介 護 サ ー ビ ス	—	—	—	1,265	1,281	16	1,265	1,281	16
そ の 他	162	323	161	—	—	—	162	323	161
合 計	61,490	61,516	26	9,105	9,279	174	70,595	70,795	200

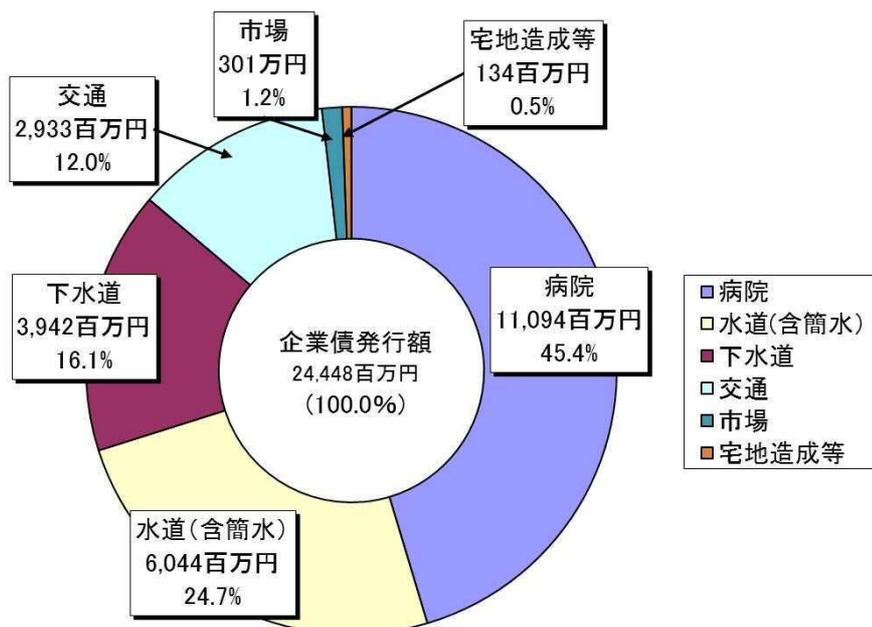
6 企業債

(1) 企業債発行額

企業債発行額は244億48百万円となっており、前年度に比べ106億4百万円、76.6%増加している。

企業債発行額を事業別にみると、病院事業が最も多く、次いで水道事業、下水道事業となっている。

地方公営企業の企業債発行額の状況



地方公営企業の企業債発行額の推移

(単位:百万円, %)

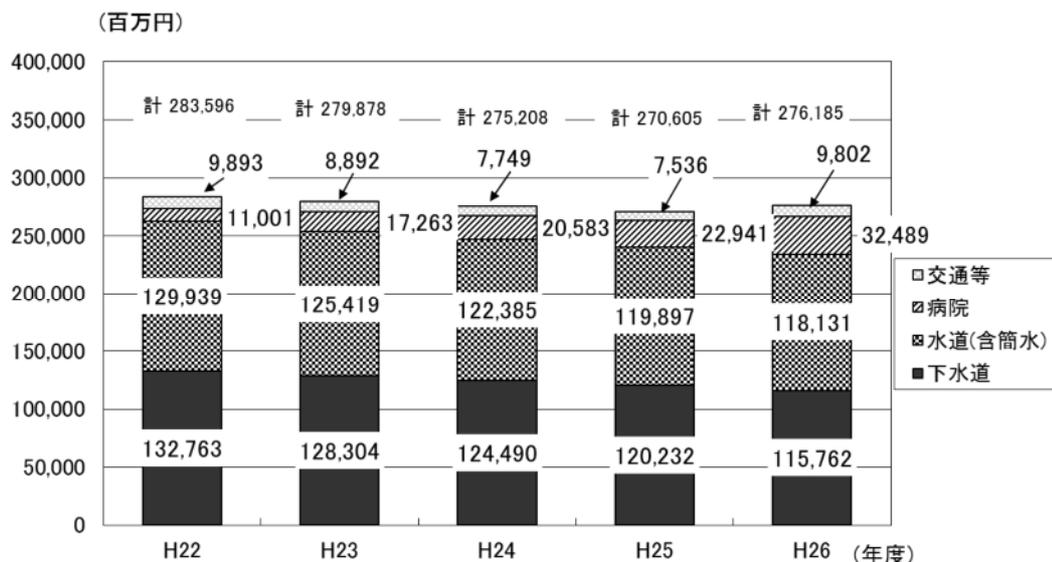
事業	区分年度	企業債発行額					対前年度増減率			
		H22	H23	H24	H25	H26	H23	H24	H25	H26
水道(含簡水)		4,778	4,881	5,502	5,041	6,044	2.2	12.7	▲ 8.4	19.9
工業用水道		0	0	0	0	0	-	-	-	-
交通		1,036	508	463	906	2,933	▲ 51.0	▲ 8.8	95.8	223.7
病院		421	7,244	4,804	3,626	11,094	1621.1	▲ 33.7	▲ 24.5	206.0
下水道		7,570	5,194	4,456	4,023	3,942	▲ 31.4	▲ 14.2	▲ 9.7	▲ 2.0
港湾整備		0	0	0	0	0	-	-	-	-
市場		0	39	0	0	301	皆増	皆減	-	皆増
と畜場		7	120	0	0	0	1636.2	皆減	-	-
観光施設		688	0	0	0	0	皆減	-	-	-
宅地造成		0	0	0	248	123	-	-	皆増	▲ 50.5
介護サービス		29	0	0	0	0	皆減	-	-	-
その他		0	0	0	0	11	-	-	-	皆増
合計		14,529	17,986	15,223	13,844	24,448	23.8	▲ 15.4	▲ 9.1	76.6

(2) 企業債現在高

企業債現在高は 2,761 億 85 百万円で平成 14 年度以来 12 年ぶりに増加しており、前年度に比べ 55 億 80 百万円、2.1%増加している。

企業債現在高を事業別にみると、水道事業(含簡水)が最も多く、次いで下水道事業、病院事業となっている。

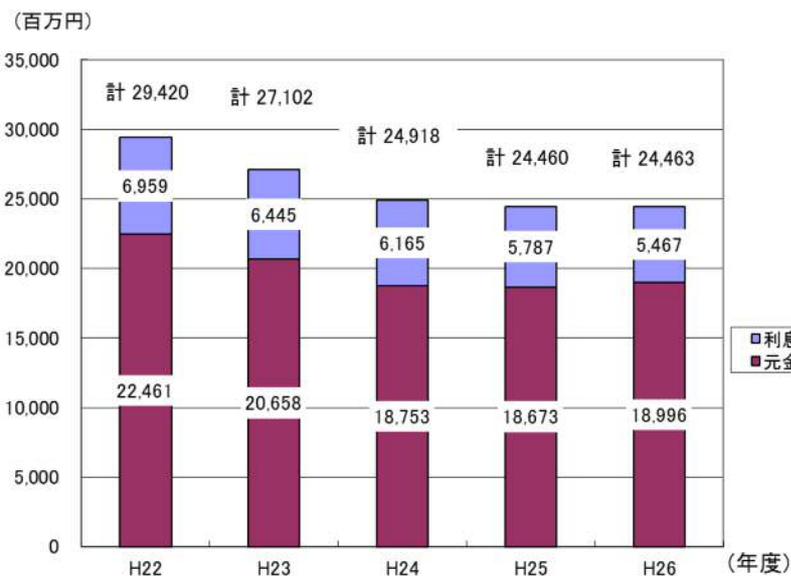
企業債事業別現在高の推移



(3) 企業債元利償還金

企業債元利償還金は 244 億 63 百万円で、前年度に比べ 3 百万円、0.01%減少している。

企業債元利償還金の推移



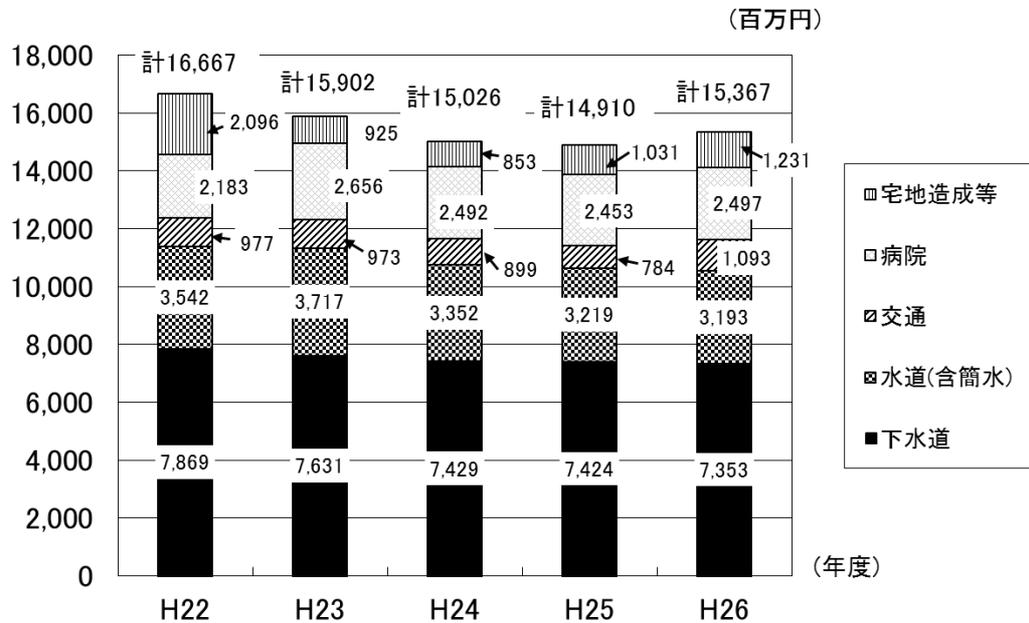
(注) 公的資金補償金免除繰上償還に係る元金償還額(平成 21 年度 7,523 百万円、平成 22 年度 2,959 百万円、平成 23 年度 1,008 百万円、平成 24 年度 1,362 百万円、平成 25 年度 0 百万円)を控除している。

7 他会計繰入金

他会計繰入金は153億67百万円となっており、前年度に比べ4億57百万円、3.1%増加している。

他会計繰入金を事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで水道事業、病院事業となっている。

地方公営企業への他会計繰入金の推移



他会計繰入金の推移

(単位:百万円)

区分 年度 事業	収益的収支への繰入金			資本的収支への繰入金			合計		
	H25 (A)	H26 (B)	増減額 (B)-(A) (C)	H25 (D)	H26 (E)	増減額 (E)-(D) (F)	H25 (G)	H26 (H)	増減額 (H)-(G) (I)
水道(含簡水)	889	1,262	373	2,330	1,931	▲ 399	3,219	3,193	▲ 26
工業用水道	3	4	1	0	2	2	3	7	4
交通	632	668	36	152	425	273	784	1,093	309
病院	1,714	1,746	32	739	751	12	2,453	2,497	44
下水道	6,274	6,311	37	1,149	1,041	▲ 108	7,424	7,353	▲ 71
電気事業	0	0	0	0	134	134	0	134	134
港湾整備	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市場	147	436	289	36	37	1	183	474	291
と畜場	22	38	16	31	28	▲ 3	53	65	12
観光施設	70	142	72	247	311	64	316	453	137
宅地造成	24	1	▲ 23	30	20	▲ 10	54	21	▲ 33
介護サービス	164	0	▲ 164	194	14	▲ 180	359	14	▲ 345
その他	63	63	0	0	0	0	63	63	0
合計	10,001	10,671	670	4,909	4,696	▲ 213	14,910	15,367	457

(注1)収益的収支への繰入金には、特別利益のうち他会計繰入金を含んでいる。

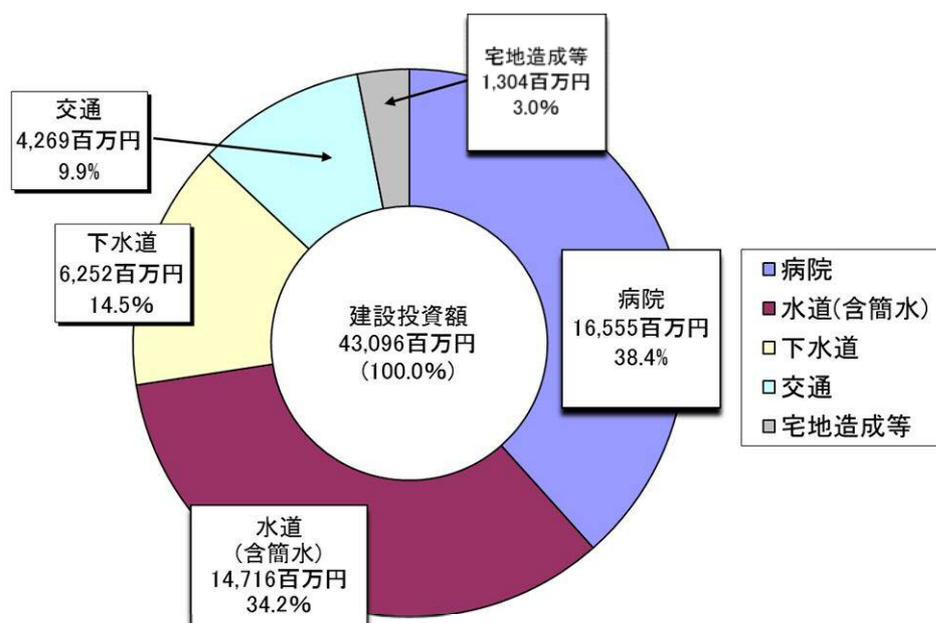
(注2)資本的収支への繰入金には、他会計借入金を含んでいる。

8 建設投資額

建設投資額は 430 億 96 百万円となっており、前年度に比べ 170 億 02 百万円、65.2%増加している。

建設投資額を事業別にみると、病院事業が最も多く、次いで水道事業、下水道事業となっている。

地方公営企業の建設投資額の状況



地方公営企業の建設投資額の推移

(単位:百万円, %)

区分 年度 事業	建設投資額					対前年度増減率			
	H22	H23	H24	H25	H26	H23	H24	H25	H26
水道(含簡水)	13,923	13,782	13,039	13,384	14,716	▲ 1.0	▲ 5.4	2.6	10.0
工業用水道	1	0	3	20	5	皆減	皆増	566.7	▲ 75.0
交通	1,550	2,141	1,631	1,791	4,269	38.1	▲ 23.8	9.8	138.4
病院	873	8,395	5,411	4,176	16,555	861.6	▲ 35.5	▲ 22.8	296.4
下水道	8,274	6,054	6,541	6,287	6,252	▲ 26.8	8.0	▲ 3.9	▲ 0.6
電気事業	0	0	0	0	64	-	-	-	皆増
港湾整備	0	0	0	0	0	-	-	-	-
市場	22	57	32	66	687	159.1	▲ 43.9	106.3	940.9
と畜場	10	249	0	0	0	2,390.0	皆減	-	-
観光施設	116	91	42	79	330	▲ 21.6	▲ 53.8	88.1	317.7
宅地造成	103	68	46	287	191	▲ 34.0	▲ 32.4	523.9	▲ 33.4
介護サービス	93	124	0	0	0	33.3	皆減	-	-
その他	0	0	3	3	27	-	皆増	0.0	800.0
合計	24,965	30,961	26,748	26,094	43,096	24.0	▲ 13.6	▲ 2.4	65.2

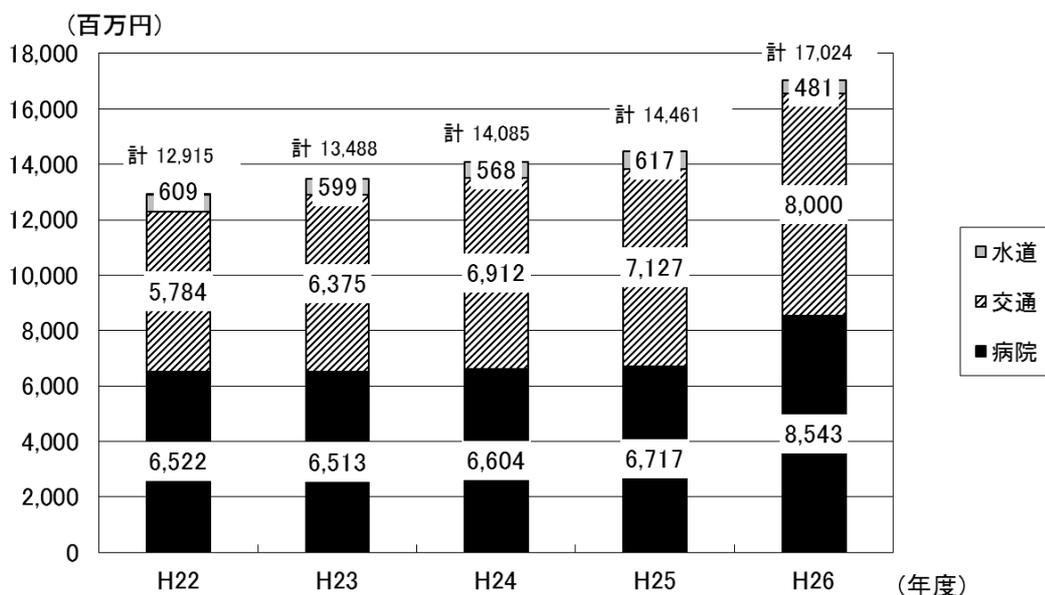
(注)建設投資額とは、資本的支出の建設改良費である。

9 累積欠損金

累積欠損金は170億24百万円となっており、前年度に比べ25億63百万円、17.7%増加している。これは地方公営企業会計基準の見直しに伴い、総収支が赤字となったことが影響している。

累積欠損金を事業別にみると、病院事業が最も多く、次いで交通事業、水道事業となっている。

累積欠損金の推移



(注)累積欠損金は、法適用企業のみ対象としている。

累積欠損金の推移

(単位:百万円)

事業名	団体名	平成25年度末	平成26年度末	増減
水道	西之表市	419	330	▲ 89
	徳之島町	155	151	▲ 3
	知名町	43	0	▲ 43
交通(自動車運送)	鹿児島市	7,127	8,000	873
病院	枕崎市	32	2	▲ 30
	出水市	5,524	7,470	1,945
	垂水市	301	274	▲ 27
	南さつま市	100	121	20
	肝付町	230	162	▲ 67
	公立種子島病院組合	529	514	▲ 16
合計		14,461	17,024	2,563

(注)各図表における各項目の数値は、表示単位未満を四捨五入したものである。したがって、その内訳を合計した数値は合計欄の数値と一致しない場合がある。

参考資料

市町村地方公営企業決算の概要

<用語の定義>

【法適用企業】

地方公営企業法(昭和 27 年法律第 292 号)の全部又は財務規定を適用している事業であり、経理事務を企業会計方式で行っているもの。

【法非適用企業】

地方財政法施行令第 46 条に掲げる事業、有料道路事業、駐車場整備事業及び介護サービス事業のうち、地方公営企業法を適用していない事業であり、経理事務を官庁会計方式で行っているもの。

なお、地方公営企業決算状況調査においては、官庁会計による歳入歳出を法適用企業に準じて区分し、経常的な経営収支を収益的収支として、また、建設改良費、地方債償還金及びこれに対応する財源等を資本的収支として表示している。

【純損益】

法適用企業において、総収益から総費用を差し引いた額をいう。

なお、純損益の数値がプラスであれば「純利益」、マイナスであれば「純損失」と呼び、地方公営企業決算では、それぞれを黒字、赤字と呼んでいる。

※法適用企業のみ概念。法非適用企業については実質収支参照。

【実質収支】

法非適用企業において、歳入歳出差引額(形式収支)から翌年度へ繰越すべき財源を除いたものをいい、実質収支がプラスであれば黒字、マイナスであれば赤字と呼んでいる。

【累積欠損金】

法適用企業において、営業活動によって損失(赤字)を生じた場合に、繰越利益剰余金、利益積立金等によってもなお補填ができなかった各事業年度の損失(赤字)額が累積したものをいう。

累積欠損金は、経常費用に占める資本費(減価償却費及び支払利息)の比率の高い事業において増大する傾向がある。

このうち、減価償却費は現金支出を伴わないため、これを原因とする損失(赤字)額により生じた累積欠損金が事業全体の資金不足に直接つながるものではないが、累積欠損金が多い事業においては、より一層の収益性の向上を図るとともに、経常費用の合理化等により効率性を発揮し、経営の健全化を推進していくことが求められる。